

国民栄養調査の調査方法等の変遷

	調査時期	調査対象	食品群・栄養素等摂取状況	
			調査方法等	成分表
昭和20年	(1945)	12月 東京都民 (3,500世帯、約30,000人)	連続3日間	食品栄養価要覧使用
21年	(1946)	2月 4都市、19農村 (19都道府県) 5、8、11月 9都市、27農村 (29都道府県) 特殊対象地区(炭坑鉱山、鉄道局従業員世帯) 有意抽出法	年4回 連続3日間 [都市、農村別]	"
22年	(1947)	" 9都市、27都道府県 特殊対象地区	"	"
23年	(1948)	" 46都道府県 特殊対象地区 無作為抽出法	" [大都市、中小都市、その他の町村別]	日本食品成分表使用
24年	(1949)	"	"	" 昭和22年国民食糧及び栄養対策審議会発表の所要量使用
25年	(1950)	"	"	"
26年	(1951)	"	"	"
27年	(1952)	5月 8月 11月 翌年2月 特殊対象地区廃止	" [都市・郡部別]	" 昭和24年国民食糧及び栄養対策審議会発表の摂取基準量使用、以後栄養改善法に基づく調査を実施
28年	(1953)	"	"	"
29年	(1954)	"	"	"
30年	(1955)	" 46都道府県	年4回 連続3日間 [市部・郡部別]	改定日本食品標準成分表使用
31年	(1956)	" 厚生行政基礎調査地区の中から180地区を無作為抽出	" [業態別(生産者・非生産者別)]	"
32年	(1957)	"	"	" 18食品群分類使用
33年	(1958)	"	"	" 43食品群分類使用
34年	(1959)	"	"	" 55食品群分類使用 昭和34年改定日本人の栄養所要量使用
35年	(1960)	"	"	"
36年	(1961)	" 181地区無作為抽出	"	"
37年	(1962)	"	"	"
38年	(1963)	"	"	"

	調査時期	調査対象	食品群・栄養素等摂取状況	
			調査方法等	成分表
39年 (1964)	11月	厚生統計母標本調査地区の中から347地区（うち特殊調査対象14地区）を無作為抽出	年1回 連続5日間 業態別（農家・非農家世帯）、支出階層別、 地域ブロック別 外食状況	〃 三訂日本食品標準成分表使用、21食品群に分け集計
40年 (1965)	5月	〃	〃 業態別（農家・非農家世帯）、支出階層別、市郡別 外食状況	〃
41年 (1966)	〃	334地区無作為抽出	〃 業態別（農家・非農家世帯）、市郡別、 地域ブロック別 外食状況	〃
42年 (1967)	〃	346地区無作為抽出 （約16,500世帯、約68,000人）	年1回 連続5日間 業態別（農家・非農家世帯）、支出階層別、市郡別、地域ブロック別 外食状況	〃
43年 (1968)	〃	336地区（うち特殊調査対象7地区）を無作為抽出 （約16,500世帯、約68,000人）	〃	〃
44年 (1969)	〃	336地区無作為抽出 （約13,000世帯、約51,000人）	〃	〃
45年 (1970)	〃	340地区無作為抽出 （約13,000世帯、約53,000人）	〃	〃 44年改定日本人の栄養所要量使用
46年 (1971)	〃	450地区無作為抽出 （約4,200世帯、約16,500人）	〃	〃 89食品群に分け集計
47年 (1972)	11月	沖縄県を除く全国 321地区無作為抽出（7,591世帯、27,781人） 沖縄県 20地区無作為抽出（827世帯、3,594人）	連続3日間 業態別（農家・非農家世帯）、支出階層別 市郡別 外食・欠食状況	〃
48年 (1973)	〃	全国47都道府県 309地区無作為抽出（6,188世帯、23,014人）	〃	〃
49年 (1974)	〃	395地区無作為抽出（約7,800世帯、約28,000人）	〃	〃
50年 (1975)	〃	300地区無作為抽出（約6,100世帯、約22,000人）	〃	89食品群分類使用 昭和50年策定日本人の栄養所要量使用
51年 (1976)	〃	368地区無作為抽出（約7,500世帯、約26,000人）	〃	〃
52年 (1977)	〃	368地区無作為抽出（約6,000世帯、約20,500人）	〃	〃
53年 (1978)	〃	368地区無作為抽出（約6,000世帯、約21,000人）	〃	〃
54年 (1979)	〃	300地区無作為抽出（約6,000世帯、約21,000人）	〃	〃
55年 (1980)	〃	300地区無作為抽出（約6,400世帯、約25,000人）	〃	89食品群分類使用 昭和54年策定日本人の栄養所要量使用

	調査時期	調査対象	食品群・栄養素等摂取状況	
			調査方法等	成分表
56年	(1981)	300地区無作為抽出（約6,000世帯、約20,000人）	〃	〃
57年	(1982)	300地区無作為抽出（約7,000世帯、約20,000人）	〃	〃
58年	(1983)	〃	〃	〃
59年	(1984)	〃	〃	〃
60年	(1985)	〃	〃	89食品群分類使用 昭和59年策定日本人の栄養所要量使用
61年	(1986)	〃 国民生活基礎調査に設定された地区より抽出	〃	97食品群分類使用 昭和59年策定日本人の栄養所要量使用
62年	(1987)	〃	〃	〃
63年	(1988)	300地区無作為抽出（約6,000世帯、約20,000人）	〃	原則として四訂日本食品標準成分表使用
平成元年	(1989)	〃	〃	〃
2年	(1990)	〃	〃	〃 第四次改定日本人の栄養所要量使用
3年	(1991)	〃	〃	〃
4年	(1992)	〃	〃	〃
5年	(1993)	300地区無作為抽出（約5,500世帯、約17,000人）	〃	〃 第四次改定日本人の栄養所要量使用
6年	(1994)	300地区無作為抽出（約5,000世帯、約15,000人）	〃	〃
7年	(1995)	〃	1日 個人単位の摂取量把握	〃
8年	(1996)	〃	〃	〃 第五次改定日本人の栄養所要量使用
9年	(1997)	〃	〃	〃
10年	(1998)	〃	〃	〃
11年	(1999)	〃	〃	〃
12年	(2000)	〃	〃	〃 第六次改定日本人の栄養所要量使用
13年	(2001)	〃	〃	原則として五訂日本食品標準成分表使用
14年	(2002)	〃	〃	〃

国民健康・栄養調査の調査方法等の変遷

	調査時期	調査対象	食品群・栄養素等摂取状況	
			調査方法等	成分表
平成15年 (2003)	11月	300地区無作為抽出（約5,000世帯、約15,000人） コチニン濃度の調査は、上記300地区から無作為抽出した75単位（約1,500世帯、約3,600人）	・世帯状況 ・食事状況（1日） ・食物摂取状況（1日） （・身体状況調査項目→1日の運動量〔歩行数〕）	五訂日本食品標準成分表
16年 (2004)	〃	300地区無作為抽出 （約5,000世帯、約15,000人）	〃	〃
17年 (2005)	〃	〃	〃 （日常生活活動強度 →身体活動レベル）	五訂増補日本食品標準成分表
18年 (2006)	〃	〃	〃 （歩数計の装置状況）	〃
19年 (2007)	〃	300地区無作為抽出 （約6,000世帯、約18,000人）	〃	〃
20年 (2008)	〃	〃	〃	〃
21年 (2009)	〃	300地区無作為抽出 （約5,700世帯、約15,000人）	〃	〃
22年 (2010)	〃	〃	〃	〃
23年 (2011)	〃	〃 ※東日本大震災の影響で岩手県、宮城県及び福島県を除く	〃	日本食品標準成分表2010
24年 (2012)	〃	平成22年国勢調査区のうち、後置番号が「1」（一般調査区）から層化無作為抽出した1道府県あたり10地区（人口規模が大きい東京都のみ15地区）の計475地区 （約23,750世帯、約61,000人）	〃	〃
25年 (2013)	〃	300地区無作為抽出 （約5,700世帯、約15,000人）	〃	〃
26年 (2014)	〃	〃 ※平成26年8月豪雨の影響により1単位区を除く	〃	〃
27年 (2015)	〃	〃	〃	〃
28年 (2016)	〃	平成22年国勢調査区のうち、後置番号が「1」（一般調査区）から層化無作為抽出した1道府県あたり10地区（人口規模が大きい東京都のみ15地区）の計475地区のうち、平成28年4月の熊本地震、8月の台風10号、10月の鳥取県中部地震の影響により13地区を	〃	〃